

## 2. 事業化支援の推進

### 2.1 製品化支援

#### 2.1.1 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、新製品開発や品質管理等の生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。

平成 21 年 3 月には「経済不況対応緊急技術支援」を開始し、機器利用料金の 50%減額を実施した（2.5 経済不況対応緊急技術支援 参照）。

平成 20 年度の機器利用の実績を表 1 に示す。

表 1 平成 20 年度機器利用（試験項目別）実績

	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（交流電圧電流計・絶縁抵抗計）	20	5,680
2	定数測定器・測定用素子（摺動抵抗器・ミリオームメータ）	224	69,130
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメータ）	109	64,220
4	信号発生器及び発振器（静電気障害試験器）	808	1,065,960
5	校正装置（交流標準電圧電流発生器）	34	14,040
6	波形測定器・記録装置（デジタルオシロスコープ）	955	859,950
7	電源装置その他（直流安定化電源・電圧調整器）	481	296,980
8	試験機械（万能試験機・マイクロビッカース硬さ試験機）	1,060	1,029,900
9	測定機器（三次元測定機・表面粗さ・輪郭形状測定機）	2,349	3,036,450
10	環境試験機器（恒温恒湿槽・振動試験器・雷サージ発生器）	13,758	21,674,650
11	試験機器（耐電圧試験器）	459	311,230
12	記録解析装置（放射電界測定器・デジタルシリアルアナライザ）	9	58,320
13	観察機器（金属顕微鏡・マイクロフォーカス X 線 CT）	177	466,050
14	クリーンルーム及び関連機器（クリーンルーム）	14	84,970
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	0	0
16	切削加工機（普通旋盤・NCフライス盤）	2,426	1,098,060
17	設計・生産支援装置（3次元 CAD/CAE・立体造形システム）	7,973	18,592,780
18	ナノテクノロジー加工装置（レーザー型彫装置・ECR イオンシャワー装置）	495	1,552,490
19	その他の加工機械（研磨機・細穴放電加工機）	906	796,100
20	繊維計測・生産加工機器（サーモグラフィー・染色機，ザイン作成システム）	3,716	4,079,060
21	機器利用指導・機器調整準備・特別指導	1,060	2,905,760
22	その他	64	28,220
緊急技術支援 機器利用料金の 50%減額		(395)	-270,430
合 計		37,097	57,819,570

## 2.1.2 デザインセンター・ナノテクノロジーセンター・環境試験センター

### (1) デザインセンター

#### 1) デザインセンターの運営

ものづくりの基本は、ニーズを捉えて、性能・機能を満足しつつ安全で信頼性が高く長持ちし、かつ、ヒューマンインターフェースに富んだ製品を提供することである。

そのためには、機能・性能のデザイン、機構のデザイン、強度などの安全デザイン、また、その製品の特徴を的確に伝え買いたくなる外観のデザインが重要となる。

中小企業は、このようなデザイン＝設計を織り込んで製品の差別化に取り組み、特徴ある製品に仕上げ提供することがいっそう求められている。

そこで、平成18年度東京都重点事業「デザイン分野強化支援事業」により、商品企画から設計・試作・販売促進までを支援するデザインセンターを開設し（平成18年9月13日）、ものづくり工程に沿った一貫した支援を実施している。

デザインセンターでは、売れる商品の企画、三次元CAD（Computer Aided Design）による構造設計、CAE（Computer Aided Engineering）による安全設計、高速造形機（RP：Rapid Prototyping）によるモデル試作、販売促進の開発手法、プロモーションのためのグラフィックデザインなど、ものづくりの流れに沿ったスピーディな支援を行っている。さらに、中小企業がデザインを活用するために必要な商品企画・開発力の向上を目的とした製品開発実習が主体のデザイン実践セミナーなどを実施している。

#### 2) 実施事業

##### ① デザインセンター機器整備

デザインセンターでは、グラフィックデザイン、プロダクト・エンジニアリングデザイン、高速試作、安全評価支援のための機器設備の充実強化を図っている。これらの機器を活用して、機器利用、東京都実践セミナー、短期専門研修、技術セミナー、オーダーメイドセミナーを開催し中小企業の人材育成、研究開発を支援した。

##### ・グラフィックデザイン支援

グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ）

大判プリンタ

印刷カンパ用プリンタ

シールプリンタ

##### ・プロダクト・エンジニアリングデザイン支援

3次元モデリングシステム

3次元CAD/CAE（構造解析、機構解析他）

非接触三次元デジタイザ

卓上3Dスキャナー（新規整備）

##### ・高速試作支援

高速造形機（ナイロン粉末造形）

##### ・安全評価支援

小型製品落下衝撃試験機

高速度カメラ

## ②機器利用

デザインセンターに設置した機器は、利用者が時間単位で製品開発のために使用できる機器利用（有料）に供した。平成20年度の実績を表1に示す。図1に利用件数と利用金額の構成比を示す。

表1 デザインセンター機器利用実績

利用機器	件数(件)	金額(円)
グラフィックデザインシステム	745	412,890
高速造形	948	6,945,070
CAD/CAE	163	223,690
3Dデジタイザ	100	103,830
その他	190	158,090
機器利用指導	341	1,667,520
合計	2,487	9,511,090

\*)その他:小型製品落下衝撃試験機、高速度カメラ、輸送環境記録計

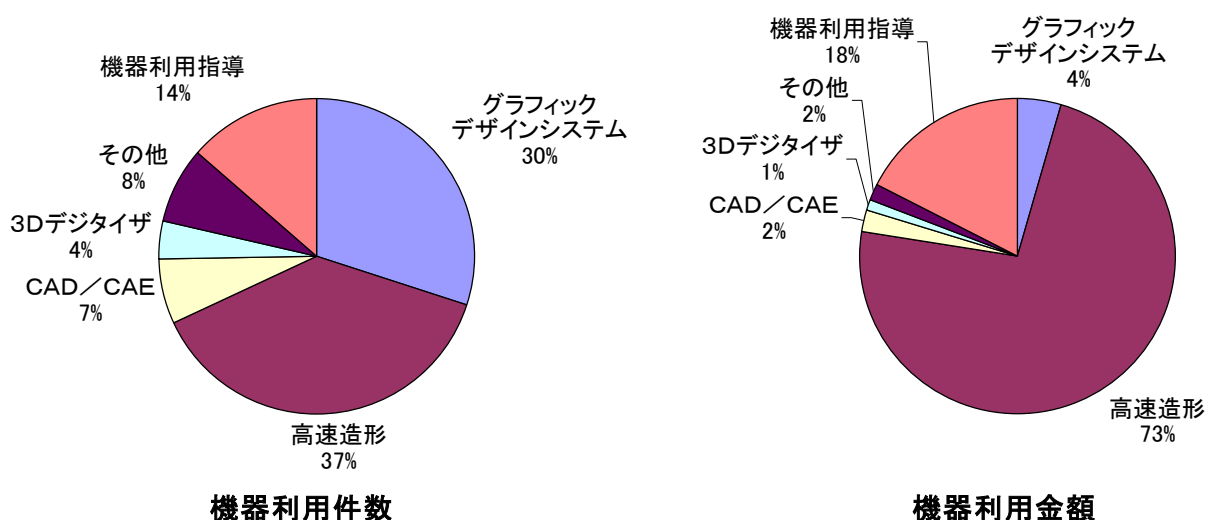


図1 利用実績の構成

## ③セミナー実施実績

中小企業の商品企画・開発力を強化するために東京都デザイン実践セミナー「商品デザイン基礎講座」を開催した。定員10企業（1企業3名まで受講可）に対し、14企業（28名）の受講があり、7月から1月の間に24日間（72時間）の規模で実施し、企業人材育成と現場で役立つデザイン力の向上を支援した。

また、製品化支援として造形およびプロダクト・エンジニアリングデザインを内容としたセミナー9件、ブランド確立支援として中小企業のデザイン活用向上を図るためのセミナーとしてグラフィックデザインを内容としたセミナー3件を実施した。合計14件のセミナーを表2のとおり実施した。

表 2 平成 20 年度デザインセンターセミナー実績

支援目的	セミナー名	担当 G・室	人数			内容等				昼夜	
			定員	応募	受講	日数	講義	実習	合計		
製品化支援 + ブランド確立	商品デザイン基礎講座	デザイン グループ	10 社	17 社	14 社 (28名)	24 (6ヶ月)	30	30	60	昼	
	公開プレゼンテーション		50	76	76	1	3	0	3	昼	
製品化支援	3D モデラーによるモデリング入門		5	5	5	2	3	7	10	昼	
	RP 造形入門 (レピッドプロトタイプング)		5	4	4	3	4	9	13	昼	
	三次元 CAD 入門 (4 回実施)		60	71	61	2	2	9	11	昼	
	CAE による強度解析入門		10	10	10	2	4	8	12	昼	
	3D デジタイズ入門 (2 回実施)		10	10	8	2	2	7	9	昼	
ブランド確立	グラフィックデザイン基礎 ーイラストレーターCS3 操作ー		6	9	8	2	0	8	8	昼	
	グラフィックデザイン基礎 ーパネル・ロゴマーク制作ー		6	9	6	2	2	6	8	昼	
	商品企画とデザインの基礎		50	89	89	1	4	0	4	昼	
デザインセミナーの合計 14 件			202	283	267	41	54	84	138		

#### ④見学対応

都内外企業、商工関連団体、学校、自治体および国外の政府関連機関などからの要望に応じて、108 回、582 人の見学を受け入れた。

#### (2) ナノテクノロジーセンター

ナノテクノロジー分野における、中小企業のニーズを反映した共同研究を行い、研究成果を製品開発に結びつけるとともに、企業の技術力向上のための支援を行うことにより東京の産業の活性化と産業競争力の強化を図った。

ナノテクノロジーセンターに設置している機器

- ・電子線描画装置
- ・ICP ドライエッチング装置
- ・ECR イオンシャワー装置
- ・紫外線露光装置
- ・ダイシングソー
- ・収束イオンビーム加工装置
- ・レーザー型彫り装置
- ・ECR 成膜装置
- ・ESEM
- ・CO<sub>2</sub> レーザーマーカ
- ・YV04 レーザーマーカ
- ・3D プリンタ

#### 1) 実施事業

ナノテクノロジーセンターに関わる事業及び成果は以下のとおりである。

##### ①共同研究事業

日本科学技術振興機構 (略称 JST) 「地域結集型研究開発プログラム」

テーマ名 『都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発』

《4.3.2 地域結集推進事業の項参照》

都内企業・大学との共同研究

テーマ名 『金ナノパターンチップを用いた生体分子認識システム』

②ナノテク機器利用

機器利用	延べ 303 社	1705 件
依頼試験	延べ 201 社	2709 件
技術相談（来所・電話・メール）	398 件	

③業種別交流会（ナノテクノロジー事業化協議会）・・・参加者 23 社 23 名

平成 20 年 11 月 17 日（月） 城南支所研修室

「東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの産学協同への取り組み」ほか 5 件の講演

④技術移転

国際特許共同出願（PCT） 出願中 1 件・・・SURGICAL KNIFE, SURGICAL KNIFE BLADE AND METHOD OF PRODUCING THE SAME, AND SURGICAL KNIFE HANDLE

⑤見学対応

都内外の企業、商工関連団体、学校、自治体および国外の政府関連機関などからの要望に応じて、見学を受け入れた。

見学件数 37 件 588 人

⑥展示会出展

「産業交流展 2008」 平成 20 年 11 月 25 日（火）、26 日（水）

「セミコンジャパン 2008」平成 20 年 12 月 3 日（水）～5 日（金）

(3)環境試験センター

機器利用の中でも利用の多い環境試験機器を整備し、温湿度、電気ノイズ、衝撃等の外部環境に対する製品の信頼性向上に向けた中小企業への技術支援を実施している（表 3）。

温湿度環境の機器には、結露サイクル試験装置、恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験装置があり、多くの企業に利用されている。EMC（電磁環境適合性）試験機は、静電気障害発生器、ファーストトランジェントバーストノイズシミュレータ、雷サージ発生器の 3 機種を設置し、IEC61000-4-2、4-4、4-5 規格のレベル 4 まで対応できるように試験環境を整備している。また、外部からの力学的作用に対する耐久性を評価するために、振動試験機、落下衝撃試験装置を設置している。加えて、今年度は 1000 倍までの観察ができるデジタルマイクロスコープを導入し、顧客要望に応えるように努めた。

利用時間は午前 9 時から午後 5 時までだが、事前の予約により午後 8 時までの延長利用が可能としており、顧客の利便性向上を図っている。

表3 環境試験センター利用実績

大項目	機器名	件数	金額 (円)
指示計器	交流電圧計	3	630
	直流電流計	5	1,120
	交流電流系	4	980
	絶縁抵抗計	7	2,880
定数測定器・測定用素子	インピーダンス測定器	6	13,780
	摺動抵抗器	23	3,120
	ミリオームメータ	2	1,540
電圧・周波数測定器	デジタルボルトメータ	15	29,920
	デジタルマルチメータ	22	15,540
信号発生器及び発振器	ファンクションジェネレータ	4	3,900
	高周波ノイズシミュレータ	124	279,000
	静電気障害試験器	147	355,950
校正装置	交流標準電圧電流発生	3	4,300
	計器用変成器	2	720
波形測定器・記録装置	オシロスコープ	5	7,700
	デジタルオシロスコープ	3	5,060
	温度記録計	110	114,250
電源装置その他	電圧調整器 (10A)	23	7,920
	電圧調整器 (14kVA)	58	69,300
	直流安定化電源	154	143,370
測定機器	万能投影機	2	4,760
	工具顕微測定機	17	43,920
環境試験機器	恒温槽	1,449	2,229,670
	恒温恒湿槽	1,544	5,941,700
	冷熱衝撃試験装置	2	11,830
	小型冷熱衝撃試験装置	1,222	3,829,960
	振動試験装置	368	1,838,250
	衝撃試験機	108	521,520
	雷サージ発生器	119	456,240
試験機器	耐電圧試験器	28	55,590
その他の加工装置	マイクロハイスコープ	11	30,370
機器利用指導	機器利用指導	77	302,400
合計		5,667	16,327,190

### 2.1.3 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を西が丘本部に3室設置している。入居者の公募を行い、「製品開発支援ラボ設置に関する要綱」第6条及び7条に基づく選定審査会での選定の結果、2社の退出と2社の新規利用を決定した。

室	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	契約期間
第1	インパクトワールド株式会社	大気圧プラズマと触媒を融合したPACT 化学反応器を中核とした研究開発	平成18年4月7日～平成20年10月30日
	株式会社ダーウィン	揚げかす絞り機の小型化および周辺装置の開発	平成21年3月1日～平成22年2月28日
第2	株式会社レイテック	スチームプラズマの研究開発。プラズマジェット安定化・長寿命化。極小トーチの開発	平成18年9月1日～平成21年8月31日
第3	株式会社茶茶工房	石材や金属の保護剤、VOCを含まないパテなどの生活用品、住宅メンテナンス用品の研究開発	平成19年10月1日～平成20年9月30日
	有限会社パラマウントエナジー研究所	燃料電池用電極の製造開発試作	平成20年10月1日～平成21年9月30日

### 2.1.4 共同研究開発室

西が丘本部に共同研究開発室を二室設置している。産技研と共同で研究開発を実施しようとする中小企業等が研究場所の確保が困難な場合に、無償で貸与している。

貸与に当たっては利用者選定会議を開催し、利用者を決定している。

室	利用企業名	産技研担当研究員	研究テーマ名	利用期間
第1	日本パレットレンタル株式会社	デザイングループ 木下稔夫	漆と植物繊維を用いた成形材料とその成形物の実用化に関する研究	平成20年10月30日～平成21年3月31日
第2	株式会社電子情報技術産業協会	資源環境グループ 小山秀美	F P D ガラスの再資源化システムの開発	平成20年10月30日～平成21年8月31日

## 2.1.5 財団法人東京都中小企業振興公社との連携

都内中小企業の振興を図るため、連携を図り総合的に支援していくことを目的に、財団法人東京都中小企業振興公社と平成18年度4月に業務協定を終結している。

産技研の城東・城南・多摩の各支所長が東京都城東地域中小企業振興センター、東京都城南地域中小企業振興センター、東京都多摩中小企業振興センターのセンター長を兼任し、技術支援および経営支援を統轄する体制で、各地域の中小企業振興の総合的支援および事業運営を実施している。

技術支援および経営支援を一体化した総合的支援として、効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施した。また、事業実施主体の東京都、産技研、公社の3機関が協力して、適切な事業運営を実施した。

### (1) 公社本社との連携

- ・助成事業等での技術審査業務
- ・中小企業事業化支援ファンド投資先企業への技術支援
- ・ものづくり新集積形成事業への技術支援
- ・産産・産学連携支援事業への協力
- ・研修事業（デザイン普及セミナー）の企画支援
- ・「東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」を後援
- ・展示会の共催（豊島ものづくりメッセなど）
- ・相互情報提供（「アーガス21」や「TIRI News」への記事掲載、各種事業案内の配架）

### (2) 地域中小企業振興センターとの連携

- ・シンポジウム「多摩産業新拠点とイノベーション」、展示会「きらりと光る企業展2008」の共催
- ・展示会への共同出展（東京ビジネスフェスタ、おおた工業フェアなど）
- ・施設公開（3支所）の共催
- ・技術支援と経営相談の連携相談を実施
- ・運営協議会・連絡協議会の開催、合同消防訓練 など

### (3) 東京都知的財産総合センターとの連携

- ・「東京都中小企業知的財産シンポジウム」を後援
- ・西が丘本部、多摩支所で「知的財産セミナー」を開催
- ・地財センター相談員による特許定例相談を西が丘本部で実施 など



## 2.2 産学公連携の推進

### 2.2.1 コーディネート事業

東京都からの委託事業として産技研を拠点として実施している。機械、電子、情報、化学、繊維 5 分野の外部専門家を東京都コーディネータとして委嘱し、大学の持つ技術情報の調査、産学公連携に係わる相談、指導、コーディネートを行った。

平成 20 年度の相談及び産技研や大学等との共同研究に至った成約の件数は以下のとおりである。

#### (1) 相談件数

	合計	内 訳	
		来所	電話
件数	434	267	167

#### (2) 成約件数

	合計	内 訳		
		産・学	産・公	産・産
件数	21	17	4	0

### 2.2.2 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源が不足している中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供し合い、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が、有効な手段の一つとなる。そこで、こうした交流を促進するための支援策として、(1) 新グループを発足させる、グループ形成支援、(2) 発足しているグループ間の連携を促進させる、グループ間交流支援の 2 施策を行った。

#### (1) グループ形成支援

産技研では、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）を昭和 59 年度から毎年 1 グループ、平成 10 年度と平成 11 年度は 2 グループを発足させている。現在 24 グループ 328 社の会員が活動を行っている。

平成 20 年度は、異業種交流グループを公募により形成し、専門の助言者を配置して定例会を開催し、自社紹介、西が丘本部施設の見学等を実施した。平成 20 年度形成した H20 グループの開催実績は次のとおりである。

東京都異業種交流事業開催実績

実施年月日	会議名	参加者数
平成 20 年 7 月 8 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 発会式	30 名
平成 20 年 8 月 6 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	27 名
平成 20 年 9 月 19 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	25 名
平成 20 年 10 月 3 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	23 名
平成 20 年 11 月 5 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	22 名

実施年月日	会議名	参加者数
平成 20 年 12 月 11 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	19 名
平成 21 年 1 月 9 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	19 名
平成 21 年 3 月 5 日	東京都異業種交流事業 H20 グループ 定例会	18 名

(2) グループ間交流支援

1) 東京都異業種交流グループ グループ協議会の開催

既存グループの活動状況を報告し合い、互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的でグループ協議会を開催した。平成 20 年度の開催実績は次のとおりである。

実施年月日	会議名	参加者数
平成 20 年 5 月 28 日	グループ協議会	14 名

2) 東京都異業種交流グループ 合同交流会・合同交流会実行委員会の開催

グループ間の交流を深めるために、年 1 回、全グループのメンバーが一堂に会する合同交流会を開催し、ポスターセッション、特別講演、成果事例発表等を行った。開催に当たっては、各グループから選任された委員により合同交流会実行委員会を設置した。

平成 20 年度の合同交流会・合同交流会実行委員会の開催実績は次のとおりである。

開催年月日	会議名	参加者数
平成 20 年 7 月 16 日	合同交流会実行委員会開催 第 1 回	21 名
平成 20 年 9 月 9 日	合同交流会実行委員会開催 第 2 回	18 名
平成 20 年 10 月 7 日	合同交流会実行委員会開催 第 3 回	17 名
平成 20 年 11 月 11 日	合同交流会実行委員会開催 第 4 回	16 名
平成 20 年 12 月 9 日	合同交流会実行委員会開催 第 5 回	18 名
平成 21 年 1 月 15 日	合同交流会実行委員会開催 第 6 回	18 名
平成 21 年 1 月 27 日	合同交流会実行委員会開催 第 7 回	19 名
平成 21 年 2 月 4 日	合同交流会 (文京シビックホール)	171 名

3) 既存異業種交流グループへの支援

すでに自主運営に移行している既存 23 グループについても、希望グループに対する連携担当者の設置、会議室の利用、技術的内容の講演依頼への対応等、グループ活動の支援を実施した。

平成 20 年度、既存異業種交流グループの当所利用、定例会等の実施数は次のとおりである。

実施数	
回数	のべ参加者数
58	591

### 2.2.3 市区町村との連携

地域の中小企業を支援している区市町村との連携を強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図った。平成20年度は以下のとおりである。

#### (1)産技研フェアの開催

自治体主催の展示会に研究員を派遣し、研究成果発表会を実施した。

発表会を行った展示会

- ・板橋区 「いたばし産業見本市」
- ・府中市 「府中市工業技術展」

#### (2)自治体との連携

##### 1)城東地域との連携

###### ①葛飾区との連携

- ・施設公開を葛飾区産業フェアと同時開催 10/17, 18, 19
- ・葛飾区産業フェア実行委員会(テクノプラザかつしか)  
4/15, 5/21, 6/18, 9/3, 9/11, 11/19, 2/18, 3/18
- ・東京商工会議所葛飾支部役員会(テクノプラザかつしか) 4/10, 9/11, 11/13,
- ・葛飾ブランド認定委員会(テクノプラザかつしか、城東支所)  
5/10, 9/9, 11/4, 11/17, 2/13
- ・葛飾区内官公署(所)長連絡協議会(葛飾区役所) 12/16

###### ②江東区との連携

- ・江東区役所引率による江東区企業団体見学(城東支所) 10/31

###### ③足立区との連携

- ・足立ブランド認定委員会(足立区役所) 8/22, 10/14
- ・足立区経済活性化推進協議会(足立区役所) 7/10

###### ④荒川区との連携

- ・都立産業技術高等専門学校技術交流会(都立高専荒川キャンパス) 4/23

###### ⑤ファッション産業支援機関連携会議への参加

参加機関：墨田支所、(財)国際ファッションセンター、(財)ファッション産業人材育成機構、東京ニットファッション工業組合

##### 2)城南地域との連携

地区広報誌(大田区、品川区、目黒区)への定期的PR記事の掲載

##### 3)城北地域との連携

KICCプロジェクト(北区板橋区産業集積地域共同体)との連携

- ・産学公イノベーション・ハブ室の活用 21回
- ・当センター「施設公開」への参加・展示

#### 4) 多摩地域との連携

①産学公連携を目的とした青梅沿線クラスター協議会への参加

〔参加機関：青梅市、奥多摩町、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町〕

②八王子市官公庁連絡会議への参加

③たま工業交流展に出展

#### (3) 自治体が実施する技術審査・表彰事業への協力

協力した自治体（新宿区、文京区、台東区、江東区、大田区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、青梅市、府中市）

### 2.2.4 首都圏公設試との連携

平成 14 年度より、埼玉県、千葉県、神奈川県の前設試が連携し、都区域の枠にとらわれず、域内の中小企業の技術支援をするために、首都圏公設試験研究機関連携体（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（TKF））を設立した。TKF では Web サイトの運営や技術分野ごとの研究員の情報交換を目的としたパートナーグループの活動を通じて相互の交流をすすめている。今年度から横浜市も参加し、5 機関体制となった。連携の具体的な方向性等について検討するために、定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催し、また、TKF 事業の成果発表の場として TKF フォーラムを企画し、連携の充実をはかっている。

平成 20 年度は下記のとおり会議を開催した。

	開催年月日	開催場所	参加機関	参加者数
1	平成 20 年 5 月 29 日	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 墨田支所実習室	5 機関（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、横浜市工業技術支援センター）、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部	21 名
2	平成 20 年 8 月 21 日	東京都庁第一庁舎特別会議室	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携センター	20 名
3	平成 20 年 11 月 13 日	埼玉県産業技術総合センター交流サロン	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携センター、埼玉県産業労働局	20 名
4	第二回 TKF フォーラム 平成 21 年 2 月 13 日	神奈川県産業技術センター	5 機関、関東経済産業局、関東産学官連携センター	182 名

### 2.2.5 東京イノベーション・ハブ

産技研では日本全国のハブとなることを目指し、産学公の交流連携の拠点である「東京イノベーション・ハブ」を西が丘本部に設置している。

この部屋は様々な用途に提供し連携の拠点として使用されている。

1. 全国 137 の大学等のシーズ集を常時展示・配布
2. 企業のニーズと研究機関のシーズをマッチングすることを目的にインターネットを無

料提供

3. 異業種グループや区の会議用に無料開放
4. 東京都知的財産総合センターの相談員が、企業や職員ための知的財産相談会を週1回開催

平成20年度には第二東京イノベーション・ハブを西が丘本部に設置し、来場者に対する利便性を一層向上させた。

## 2.2.6 対外的技術協力

大学との連携強化や社会への知的貢献を目的とし、高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ非常勤講師や指導員として派遣した。

	団体名	役職名	氏名
1	埼玉大学	講演会講師	上部 隆男
2	東京工業大学	講師	伊瀬 洋昭
3	山梨大学	非常勤講師	谷口 昌平
4	国立看護大学校	研修非常勤講師	細渕 和成
5	沖縄県立芸術大学	非常勤講師	近藤 幹也
6	芝浦工業大学	特別講義講師	三尾 淳
7	女子美術大学	非常勤講師	藤田 茂
8	成城大学	非常勤講師	中村 優
9	多摩美術大学	講師	池上 夏樹
10	多摩美術大学	講師	池田 善光
11	多摩美術大学	非常勤講師	池田 善光
12	多摩美術大学	講師	樋口 明久
13	法政大学	講師	大原 衛
14	独立行政法人中小企業基盤整備機構	講師	坂巻 佳壽美
15	東京都消費生活総合センター	講師	池田 善光
16	東京都立中央・城北職業能力開発センター	講師	山崎 忠夫
17	財団法人素形材センター	セミナー講師	佐藤 健二
18	財団法人バイオインダストリー協会	調査研究委員会特別講師	斎藤正明
19	財団法人福島県産業振興センター	講師	坂巻 佳壽美
20	社団法人繊維学会	基礎講座講師	岩崎 謙次
21	社団法人表面技術協会	講演会講師	荒川 豊
22	社団法人日本アイソトープ協会	講師	高田 茂
23	社団法人日本アイソトープ協会	アイソトープ取扱講習講師	高田 茂
24	社団法人日本衣料管理協会	講座講師	朝倉 守
25	社団法人日本塑性加工学会	技術セミナー講師	玉置 賢次
26	社団法人日本塑性加工学会	技術セミナー講師	横澤 毅
27	社団法人日本鋳造協会	講師	佐藤 健二
28	社団法人日本鋳造協会	インターンシップ講師	渡部 友太郎

	団体名	役職名	氏名
29	社団法人日本熱処理技術協会	講師	内田 聡
30	社団法人日本分析化学会	第 19 回分析化学基礎セミナー講師	上本 道久
31	社団法人日本分析化学会	第 20 回分析化学基礎セミナー講師	上本 道久
32	社団法人日本分析化学会関東支部	環境分析基礎講座講師	上本 道久
33	社団法人日本分析化学会関東支部	機器分析講習会講師	上本 道久
34	社団法人日本分析化学会関東支部	環境分析基礎講座講師	林 英男
35	社団法人日本分析化学会関東支部	セミナー講師	林 英男
36	社団法人日本分析化学会 社団法人日本分析機器工業会	東京コンファレンス 2008 講師	上本 道久
37	社団法人日本防錆技術協会	防錆技術学校講師	鈴木 雅洋
38	社団法人日本防錆技術協会	技術講演会講師	木下 稔夫
39	社団法人日本溶接協会	表面改質技術研究委員会講師	寺西 義一
40	株式会社技術情報協会	講習会講師	楊 振
41	株式会社技術情報協会	講習会講師	安田 健
42	サイエンス&テクノロジー株式会社	講習会講師	岩永 敏秀
43	有限責任中間法人日本繊維技術士センター	講師	近藤 幹也
44	有限責任中間法人日本繊維技術士センター	講師	吉野 学
45	有限責任中間法人日本繊維技術士センター	講師	池上 夏樹
46	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	土井 正
47	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	玉置 賢次
48	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	水元 和成
49	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	梶山 哲人
50	日本科学機器団体連合会 フジサンケイビジネスアイ	全日本科学機器展 in 東京 2008 セミナー講師	上本 道久
51	岩手非鉄金属加工技術研究会	講師	佐藤 健二
52	中部塗装技術研究会	講師	木下 稔夫
53	社団法人ニューガラスフォーラム	講演会講師	上部 隆男
54	八王子労務研究会	講師	鈴木 節男
55	マテリアルライフ学会	講師	木下 稔夫
56	社団法人色材協会・社団法人日本木材加工技術協会 木材塗装研究会	入門講座講師	鈴木 雅洋
57	社団法人色材協会・社団法人日本木材加工技術協会 木材塗装研究会	ゼミナール講師	木下 稔夫

(順不同)

## 2.2.7 大学等との連携

大学はじめ、東京都中小企業振興公社、コラボ産学官などと協定・覚書等を締結し、事業連携を図っている。各機関との「協定書」「覚書」の締結状況は下表の通りである。

協定・覚書締結一覧表

法人名	協定・覚書	締結日
財団法人 東京都中小企業振興公社	協定書	平成 18 年 4 月 1 日
	覚書	平成 19 年 1 月 4 日
コラボ産学官	協定書	平成 18 年 8 月 10 日
	秘密保持契約書	平成 18 年 9 月 1 日
株式会社 オムニ研究所	覚書	平成 18 年 9 月 7 日
	セミコンジャパン 2008 展示協力に関する覚書	平成 20 年 12 月 1 日
産業技術大学院大学	協定書	平成 19 年 2 月 26 日
公立大学法人 首都大学東京	業務協定書	平成 19 年 3 月 15 日
独立行政法人 産業技術総合研究所	協定書	平成 19 年 12 月 16 日
東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター	協定書	平成 20 年 4 月 1 日
国立大学法人 長岡技術科学大学	協定書	平成 20 年 8 月 26 日
新宿区	協定書	平成 20 年 9 月 22 日
小金井地区科学技術高校	覚書	平成 20 年 10 月 14 日
芝浦工業大学	協定書	平成 21 年 3 月 12 日

## 2.2.8 研修生・インターンシップ受入れ

### (1) 研修学生受け入れ

大学・大学院の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。

平成20年度は12大学（大学生21名、大学院生9名）の研修生を受け入れた。

No.	受入相手先	氏名	グループ・支所	指導担当者	受入期間
1	日本大学理工学部	富山 真一	情報技術グループ	大平 倫宏	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
		清水 雄一郎		大原 衛	
	日本大学生産工学部	長野 都	材料グループ	清水 研一	平成20年4月9日～ 平成21年2月5日
2	東京電機大学工学部	片寄 雅史	先端加工グループ	玉置 賢次	平成20年4月8日～ 平成21年2月5日
3	東京家政学院大学 人文学部	渡部紀子	八王子支所	川崎 顕	平成20年5月1日～ 平成21年3月31日
	東京家政学院大学 大学院	宮戸 彩			
4	東京農工大学大学院	金海 蘭	資源環境グループ	瓦田 研介	平成20年5月21日～ 平成21年3月31日
	東京農工大学農学部	中里 将志	多摩支所	竹村 昌太	平成20年10月15日～ 平成21年3月15日
5	芝浦工業大学工学部	北川 貴稔	先端加工グループ	川口 雅弘	平成20年6月2日～ 平成21年3月31日
		川島 功三		青木 才子	
	芝浦工業大学大学院	成瀬 雅公	材料グループ	安田 健	平成20年6月2日～ 平成21年3月31日
	芝浦工業大学大学院	目黒 佑一	先端加工グループ	三尾 淳	平成20年6月19日～ 平成21年3月31日
菅野 史嵩		青沼 昌幸			
6	武蔵工業大学大学院	矢崎 遼太郎	先端加工グループ	三尾 淳	平成20年7月11日～ 平成21年3月31日
		青柳 雄介		森河 和雄	
		高橋 正統			
	武蔵工業大学	安藤 靖浩	先端加工グループ	三尾 淳	
増田 好晃		森河 和雄			



No.	受入相手先	氏名	グループ・支所	指導担当者	受入期間
7	東京理科大学理学部	深石 真行	ライフサイエンス グループ	紋川 亮	平成 21 年 8 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
		萩原 利哉			
8	東京医科歯科大学	鈴木 祐貴	研究推進チーム	平野 康之	平成 20 年 8 月 20 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
		佐藤 悠太			
9	日本工業大学大学院	根本 昭彦	資源環境グループ	梶山 哲人	平成 20 年 11 月 4 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
10	慶応義塾大学理工学部	藤方 健次	地域結集事業推進 部	渡辺 洋人	平成 20 年 10 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
		田中 大介			平成 21 年 11 月 12 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
11	東京医療保健大学 医療保健学部	入江 香那	デザイングループ	島田 茂伸	平成 20 年 12 月 16 日～ 平成 21 年 12 月 22 日
		宇都宮 松華			
		中嶋 香奈子			
		根本 由香里			
12	筑波大学	福田 喜美子	デザイングループ	木下 稔夫	平成 21 年 2 月 9 日～ 平成 21 年 3 月 31 日

## (2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と公設試験研究機関の業務について理解を深めることを目的にインターンシップを実施し、学生 12 名を受け入れた。

No.	受入相手先	氏名	グループ・支所	指導担当者	受入期間
1	日本大学生産工学部	岩間 由華	材料グループ	清水 研一	平成 20 年 7 月 29 日～ 平成 20 年 8 月 11 日
		富岡 祐亮			
2	首都大学東京	赤川 真也	デザイングループ	福田 良司	平成 20 年 8 月 7 日～ 平成 20 年 8 月 20 日
		藤本 大介			
		菅野 健史	先端加工グループ	三尾 淳	平成 20 年 8 月 11 日～ 平成 20 年 8 月 29 日
		竹村 和真			

No.	受入相手先	氏名	グループ・支所	指導担当者	受入期間
3	東洋大学	安藤 伸浩	城南支所	清水 秀紀	平成 20 年 8 月 11 日～ 平成 20 年 9 月 19 日
		阪口 清伸			
4	首都大学東京	松下 奈央	材料グループ	田中 実	平成 20 年 9 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 12 日
		鶴田 政則	城南支所	清水 秀紀	平成 20 年 9 月 5 日～ 平成 20 年 9 月 19 日
		吉田 論			
		金森 文男			

### 2.2.9 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関及び国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るために、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。

産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

平成 20 年度の参加実績は以下のとおりである。

No.	会議名	開催年月日	開催場所
1	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第 1 回幹事会	平成 20 年 4 月 18 日	東京都
2	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 関東・東北地域連絡会総会	平成 20 年 4 月 24 日	新潟県
3	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会総会	平成 20 年 5 月 29 日	石川県
4	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会	平成 20 年 5 月 29 日	福島県
5	製造プロセス部会 第 15 回表面技術分科会	平成 20 年 6 月 5 日	愛知県
6	ライフサイエンス部会 第 30 回デザイン分科会	平成 20 年 7 月 7 日	山形県
7	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 デザイン研究会	平成 20 年 7 月 10 日	茨城県
8	製造プロセス部会 第 16 回塗装工学分科会	平成 20 年 9 月 18 日～19 日	大分県
9	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会第 55 回総会・現地研修会	平成 20 年 9 月 25 日～26 日	京都府

No.	会 議 名	開催年月日	開催場所
10	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 染色加工研究会	平成 20 年 9 月 25 日～26 日	福井県
11	ライフサイエンス部会 医療福祉技術分科会「第 10 回福祉技術シンポジウム」	平成 20 年 9 月 25 日	東京都
12	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第二回幹事会及び全国繊維技術交流プラザ	平成 20 年 10 月 6 日	岐阜県
13	ナノテクノロジー・材料部会 第 2 回木質科学分科会	平成 20 年 10 月 9 日～10 日	新潟県
14	ナノテクノロジー・材料部会 高分子分科会	平成 20 年 10 月 16 日～17 日	埼玉県
15	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 2 回音・振動研究会	平成 20 年 10 月 30 日～31 日	岡山県
16	ナノテクノロジー・材料部会 第 2 回ガラス材料技術分科会総会・研修会	平成 20 年 11 月 6 日～7 日	東京都
17	情報通信・エレクトロニクス部会 第 13 回電磁環境分科会および第 18 回 EMC 研究会	平成 20 年 11 月 13 日～14 日	神奈川県
18	環境・エネルギー部会 土壌汚染研究会 平成 20 年度第一回研究講演会	平成 20 年 11 月 14 日	宮城県
19	情報通信・レクトロニクス部会 情報技術分科会第 2 回情報技術分科会総会 及び第 6 回組込み技術研究会	平成 20 年 11 月 18 日	東京都
20	知的基盤部会総会 及び分析分科会年会	平成 20 年 11 月 26 日～28 日	長野県
21	知的基盤部会 分析分科会年会	平成 20 年 11 月 27 日	長野県
22	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第 43 回技術担当者会議	平成 20 年 11 月 27 日～28 日	愛知県
23	知的基盤部会総会、 第 37 回計測分科会及び第 39 回温度・熱計測研究会	平成 20 年 11 月 27 日～28 日	長野県
24	情報・通信・エレクトロニクス部会第 4 回電子 技術分科会実装・信頼性研究会及び高機能材料・デバイス研究会	平成 20 年 12 月 4 日～5 日	広島県

No.	会 議 名	開催年月日	開催場所
25	製造プロセス部会総会	平成 20 年 12 月 17 日	東京都
26	ナノテクノロジー・材料部会 総会	平成 21 年 1 月 26 日～27 日	茨城県

## 2.3 技術評価支援

### 2.3.1 技術審査業務

産技研では、東京都や東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等からの要請を受け、新製品・新技術開発等助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査、審査委員の派遣を行った。

平成20年度は、21団体の要請により43事業の審査に携わり、延べ2,950件の技術審査を行った。

No.	審査件名	実施主体	延べ件数
1	経営革新計画等承認審査会	東京都産業労働局商工部	633
2	東京都ベンチャー技術大賞	東京都産業労働局商工部	192
3	大田区新製品・新技術支援事業	大田区	21
4	北区未来を拓くものづくり表彰	北区	53
5	板橋製品技術大賞	板橋区	116
6	東京都中小企業振興公社助成事業 (新製品・新技術開発、共同研究、創業)	財団法人東京都中小企業振興公社	359
7	発明協会地方発明表彰	社団法人発明協会	574
8	第6回勇気ある経営大賞	東京商工会議所	89
9	発明大賞表彰	財団法人日本発明振興協会	127
10	第20回大田区中小企業新製品新技術コンクール	財団法人大田区産業振興協会	50
11	その他		736
合 計			2,950

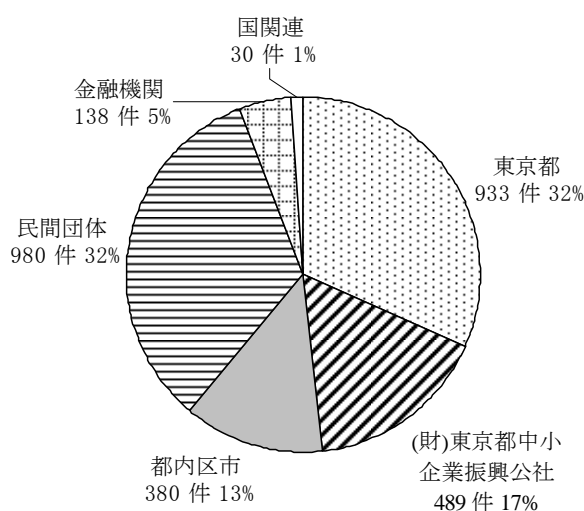


図2 技術審査の要請団体別構成

### 2.3.2 図書・資料収集管理

試験、研究、指導事業の実施において技術資料の収集・活用は欠くことができないものである。国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入すると共に、国、地方自治体、業界団体、大学、企業ならびに東京都の主に研究機関を含む関係機関から寄贈を受けたものを各部門の利用に供している。

収集した資料は分類、整理、製本、登録等の後、配架して利用に供している。

平成21年3月現在の蔵書数・学術雑誌等は表1のとおりである。

平成20年度に入庫処理した冊数は表2のとおりである。

表1

	西が丘本部	駒沢支所	墨田支所	八王子支所
蔵書数(冊)	50,773	15,132	3,511	3,428
内訳				
和書(冊)	34,274	6,561	3,384	3,225
洋書(冊)	16,499	8,571	127	203
受け入れ雑誌(種)	881	79	163	112
内訳				
購入和雑誌(種)	86	2	26	23
寄贈和雑誌(種)	774	74	129	86
購入洋雑誌(種)	21	3	8	3
欧文雑誌(種)	21	12	8	3
和文雑誌(種)	860	67	155	109

表2

区分	内外	西が丘本部 冊数(冊)			駒沢支所 冊数(冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	374	0	374	3	3	6
	外国	29	0	29	0	0	0
雑誌	国内	1,046	1,337	2,383	24	310	334
	外国	174	0	174	83	0	83
合計		1,623	1,337	2,960	110	313	423
区分	内外	墨田支所 冊数(冊)			八王子支所 冊数(冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	32	0	32	12	3	15
	外国	0	0	0	0	0	0
雑誌	国内	269	198	467	216	39	255
	外国	106	0	106	19	0	19
合計		407	198	605	247	42	289

※城東・城南・多摩の各支所については、(財)東京都中小企業振興公社の各支社が図書・資料の管理を行い、各地域振興センターとして共同利用されているため本集計には含めない。

## 2.4 知的財産権の取得

基盤研究、共同研究、外部資金導入研究等の成果について積極的に知的財産権取得に努めた。

### 2.4.1 産業財産権総括

		特 許 (件)		実用新案 (件)	計
		設定登録	出願中	設定登録	
国内	今年度分	5	26	1	32
	累計	42	88	1	131
国外	今年度分	0	0	0	0
	累計	1	2	0	3
PCT	今年度分	0	1	—	1
	累計	0	3	—	3
合計	今年度分	5	27	1	33
	累計	43	93	1	137

### 2.4.2 取得産業財産権

No.	区分	名 称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明 (考案) 者	内 容
1	外国特許	結晶化ガラスの製造方法	米国特許第 5203901 号	H5. 4. 20	1993. 4. 20～ 2010. 4. 20	鈴木蕃 月島機械 (株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	国内特許	結晶化ガラスの製造方法	特許第 2775525 号	H10. 5. 1	H2. 12. 25～ H22. 12. 25	鈴木蕃 月島機械 (株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
3	国内特許	硫酸処理遷移金属酸化物触媒によるオレフィン系悪臭ガスの処理方法	特許第 2836008 号	H10. 10. 9	H6. 3. 24～ H26. 3. 24	山本真	硫酸を吸着させて処理した遷移金属酸化物の触媒によって、悪臭、有害なオレフィン系排ガスを処理する方法
4	国内特許	硫酸処理草炭によるアミン系悪臭ガスの処理方法	特許第 2881679 号	H11. 2. 5	H6. 3. 30～ H26. 3. 30	山本真	硫酸を吸着させた草炭によって、悪臭、有害なアミン系排ガスを処理する方法
5	国内特許	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	特許第 3048314 号	H12. 3. 24	H7. 2. 24～ H27. 2. 24	藤代敏	エポキシ化合物等の樹脂液を絹織物に含浸させた後、分散染料を含むインクで印刷した転写紙と重ねて熱転写プリントをすることにより、プリント加工と仕上加工が同時に行える
6	国内特許	絹フィブロインによる木材の改質法	特許第 3052178 号	H12. 4. 7	H6. 10. 1～ H26. 10. 1	島田勝廣 瓦田研介	木材に絹フィブロインの水溶液を含浸又は塗布して硬化させ、絹フィブロインと木材を複合化し、これを染色することからなる木材の改質法
7	国内特許	べっ甲基材の再生製造方法	特許第 3062813 号	H12. 5. 12	H10. 8. 21～ H30. 8. 21	横澤佑治 今津好昭 金谷公彦 浅見淳一 廣瀬徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべっ甲端材を再生し、有効利用するようにしたもの

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
8	国内特許	パラジウムを担持した固定光触媒、めっき廃液中の有機物の処理方法および処理装置	特許第 3082036 号	H12. 6. 30	H10. 7. 15～ H30. 7. 15	東邦彦 小坂幸夫 大塚健治 上部隆男	めっき廃液中の有機物を酸化分解する方法で、固定光触媒と紫外線によって短時間に効率よく分解させ、スラッジの減量化と連続処理を可能とするめっき廃液処理方法
9	国内特許	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	特許第 3082911 号	H12. 6. 30	H9. 9. 1～ H29. 9. 1	樋口明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物で、クッション性・微生物固着性・悪臭吸着性などに優れている
10	国内特許	放射温度計	特許第 3103338 号	H12. 8. 25	H10. 8. 10～ H30. 8. 10	林国洋 長尾善之 フジトク(株) 古河機械金属(株)	物体表面から出る赤外線、特に 120℃以下の低温度領域をセンサーで検知し、物体に非接触で温度を測定する温度計
11	国内特許	交流用 LED 点灯回路	特許第 3122870 号	H12. 10. 27	H6. 11. 21～ H26. 11. 21	上野武司 吉田裕道 宮島良一 佐藤正利	電源電圧及び周波数の変動に対し、明るさの変動が少なく、ちらつきの少ない交流用 LED 点灯回路
12	国内特許	金型処理法	特許第 3165896 号	H13. 3. 9	H3. 10. 24～ H23. 10. 24	村田裕滋 同和鋳業(株)	金型の表面にめっき熱拡散処理を施すことにより、難加工材のプレス加工性と最適な金型を提供する
13	国内特許	電気ニッケルめっき浴	特許第 3261676 号	H13. 12. 21	H11. 12. 16～ H31. 12. 16	土井正 水元和成 茅島正資 田中慎一	めっき排水中のほう酸やほう素の除去処理を行わなくてもよい、ほう酸を使用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少ないニッケルめっき皮膜が得られる電気ニッケルめっき浴
14	国内特許	湿度センサ	特許第 3284329 号	H14. 3. 8	H7. 8. 30～ H27. 8. 30	大森学	高速度、高精度測定を可能とするデジタル化した湿度センサ
15	国内特許	塩類濃度の高い排水中のほう素除去方法	特許第 3284347 号	H14. 3. 8	H12. 2. 15～ H32. 2. 15	東邦彦 大塚健治	産業廃棄物処分場等で大量に排出される、塩類濃度の高い排水中に含まれるほう素を、低コストで効率的に除去する方法
16	国内特許	鑄造用すず合金	特許第 3292239 号	H14. 3. 29	H10. 3. 30～ H30. 3. 30	佐藤健二 東京アンチモニター 工芸協同組合	創造性、転写製に優れ鑄造した製品の色調が銀色に近いものが得られる鑄造用すず合金を提供する
17	国内特許	コンピュータシステムの故障検知方法	特許第 3326546 号	H14. 7. 12	H7. 11. 15～ H27. 11. 15	坂巻佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法
18	国内特許	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	特許第 3354377 号	H14. 9. 27	H8. 3. 5～ H28. 3. 5	一色洋二 藤木栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
19	国内特許	めっき排水中のほう素の除去方法	特許第 3360255 号	H14. 10. 18	H11. 8. 16～ H31. 8. 16	東邦彦 大塚健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率よく、かつ十分に除去することができる新たな処理方法
20	国内特許	重水素の濃縮方法及び装置	特許第 3406390 号	H15. 3. 7	H6. 7. 8～ H26. 7. 8	斎藤正明 ペルメレック電極(株)	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必須な濃縮方法とその装置
21	国内特許	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	特許第 3520505 号	H16. 2. 13	H9. 4. 16～ H29. 4. 16	山本真 中澤敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法



No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
23	国内特許	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	特許第 3559727 号	H16. 5. 28	H11. 7. 12～ H31. 7. 12	斎藤正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として一定に規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
23	国内特許	EMIプローブ	特許第 3590932 号	H16. 9. 3	H12. 8. 15～ H32. 8. 15	大森学 山田万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電磁界)を3つの検出面を同軸上に互いに60度の角度で配置したEMIプローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる
24	国内特許	フミン酸の改質による吸水性材料の製造方法	特許第 3612659 号	H16. 11. 5	H9. 4. 16～ H29. 4. 16	山本真 中澤敏	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
25	国内特許	電解用活性陰極およびその製造方法	特許第 3624394 号	H16. 12. 10	H10. 12. 7～ H30. 12. 7	田中慎一 棚木敏幸 廣瀬徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
26	国内特許	プローブカードの製造方法	特許第 3648527 号	H17. 2. 25	H13. 2. 28～ H33. 2. 28	加沢エリト 上野武司 東京カソード研究所	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鋳型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る
27	国内特許	分解性高分子化合物	特許第 3660941 号	H17. 4. 1	H12. 12. 15～ H32. 12. 15	篠田勉	連鎖的に分解して再利用できるプラスチック及びその分解方法に関するもの
28	国内特許	摺動性材料及びその製造方法	特許第 3719847 号	H17. 9. 16	H10. 4. 24～ H30. 4. 24	三尾淳 仁平宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦指数かつ耐摩耗性に優れた新しい硬質材料及びその製造方法
29	国内特許	重水素の濃縮度算出決定装置	特許第 3749304 号	H17. 12. 9	H8. 12. 9～ H28. 12. 9	斎藤正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方法と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法及び装置
30	国内特許	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆/植物繊維成形体	特許第 3779290 号	H18. 3. 10	H15. 9. 16～ H35. 9. 16	木下稔夫 上野博志 瓦田研介 (有) 田島漆店	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成形用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
31	国内特許	超音波振動付加型摩擦試験機	特許第 3812783 号	H18. 6. 9	H10. 3. 17～ H30. 3. 17	片岡征二 加藤光吉 基昭夫 中田高志 佐々木武三 神鋼造機(株)	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を簡便に試験できる摩擦試験機

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
32	国内特許	電動自転車用電源供給装置	特許第 3963859 号	H19. 5. 22	H15. 3. 18～ H35. 3. 18	三上和正 小林丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
33	国内特許	工作物に穴を形成する放電加工方法	特許第 3968413 号	H19. 4. 11	H13. 1. 31～ H33. 1. 31	山崎実 森紀年	直径数十マイクロンというような微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を＋、加工物を－にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
34	国内特許	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	特許第 3970021 号	H19. 6. 15	H13. 11. 20～ H33. 11. 20	森 久直 坂巻佳寿美 アンドールシステムサポート(株) 東京都立科学技術大学	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行なえるようにした遠隔教育システム
35	国内特許	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	特許第 3993784 号	H19. 7. 24	H14. 4. 9～ H34. 4. 9	澤近洋史 (独)産業技術総合研究所	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、及び直角度を容易に評価するための方法及び校正用ゲージ
36	国内特許	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	特許第 3992536 号	H19. 8. 3	H14. 5. 14～ H34. 5. 14	斎藤正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータ及び光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水又は試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させる。ラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を増倍管で計数する
37	国内特許	表面プラズモン共鳴センサ	特許第 4046450 号	H19. 11. 30	H11. 10. 12～ H31. 10. 12	上野武司 加沢エリト 佐々木智憲 (株)潤工社	光の波長又は光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
38	国内特許	水素吸蔵合金粉末	特許第 4086241 号	H20. 2. 29	H16. 2. 12～ H36. 2. 12	内田聡 那須電機鉄工(株) 東海大学	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
39	国内特許	ノイズ測定用多素子アンテナ	特許第 4125671 号	H20. 5. 16	H15. 11. 28～ H35. 11. 28	寺井幸雄 天早隆志 清水康弘	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
40	国内特許	鋳造用アルミニウム合金	特許第 4126576 号	H20. 5. 23	H10. 8. 31～ H30. 8. 31	佐藤健二 (株)サンリック	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する。

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明（考案）者	内 容
41	国内特許	ダイヤモンドの研磨方法及装置	特許第 4222515 号	H20. 11. 28	H16. 10. 28～ H36. 10. 28	横沢毅 基昭夫 片岡征二 仁平宣弘	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
42	国内特許	放電加工による素材の成形方法及び装置	特許第 4226875 号	H20. 12. 5	H14. 10. 28～ H34. 10. 28	山崎実 鈴木岳美 森紀年	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 $\mu$ m の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作ることができる。
43	国内特許	着色ガラスの製造方法	特許第 4233222 号	H20. 12. 19	H13. 1. 17～ H33. 1. 17	鈴木蕃 大久保一宏 小山秀美 田中実 陸井史子	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で 2～50% の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる

### 2.4.3 出願中特許権

No.	出願番号	出願年月日	名称	発明者	内 容
1	11-306337	H11. 10. 28	アルミニウムと銅の接合方法	佐藤健二 他 1 名	あらかじめ銅又は銅合金の接合面にめっき加工してこれを鋳型内に配置し、溶解したアルミニウム又はアルミニウム合金をこの鋳型内に注入して大気中で鋳込むことを特徴とする接合方法
2	2000-8551	H12. 1. 18	ブラシ	木下稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
3	2001-024519	H13. 1. 31	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化剤、安定化剤を付着した締結体構成部品	石田直洋 他 2 名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を締結部に付着させることよってトルク係数のバラツキを抑え、安定した締付け力を得る
4	2001-276413	H13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本真 他 1 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料
5	2002-247500	H14. 8. 27	ダイヤモンドライクカーボン膜(DLC膜)の密着性向上法	片岡征二 他 8 名	DLC膜を基材と密着させるための基材の加工方法と中間膜の使用
6	2003-025464	H15. 2. 3	水素吸蔵合金の製造方法及び当該製造方法により得られた水素吸蔵合金	三尾淳 他 2 名	水素ガスを吸収貯蔵する機能をもつ「チタン-鉄系合金」を低コストで簡単に製造する方法で、機械的に合金を作る「メカニカルアロイング法」を最適化することにより、それを実現した
7	2003-123418	H15. 4. 28	高速加工工具	三尾淳 他 1 名	金属の切削加工において切削油を使用せずに高速加工するドライ切削用の工具を、イオン注入法により製作する

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
8	2004-126309	H15. 4. 22	L E D 駆動回路	宮島良一 小林丈士	LED を用いた照明器具に使われる 10 ワット以上の高電圧大電流 LED を商用電源で使用できるようにするための電気回路に関するもの
9	2004-36734	H16. 2. 13	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	片岡征二 他 3 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC 膜を強固に密着させる加工方法
10	2004-165115	H16. 5. 7	骨塩量測定装置	鈴木隆司 他 1 名	X 線を被検体に照射してその透過量から骨密度を求める骨塩量測定装置に関するもの
11	2004-177562	H16. 6. 15	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	樋口明久 吉野学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造及び製法の改良に関するもの
12	2004-340549	H16. 11. 25	マルチ X 線の発生方法及びその装置	鈴木隆司	1 種類以上の金属元素からなねフィルターを用いて、X 線発生装置から出る連続 X 線を単色 X 線又は 2 本以上のマルチ X 線にする方法及び装置に関するもの
13	2004-361613	H16. 12. 14	静電植毛装置	山本克美 他 3 名	画像データに基づいて単純なデザインはもとより複雑なデザインであってもそのたびごとに版下を作成しなくても静電植毛を行う
14	2005-16154	H17. 1. 24	カーボンオニオンの製造方法	基昭夫 他 7 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
15	2005-48669	H17. 2. 24	放電加工における素材の成形方法	山崎実 鈴木岳美	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関するもの
16	2005-78679	H17. 3. 18	微小流路、その製造方法及び用途	伊東洋一 島田勝広 上野博志 他 1 名	強度が十分で有機溶剤等に対して溶解や溶出のない微小流路の製造方法、その流路を用いた反応等に悪影響を与えないマイクロリアクターを提供する
17	2005-94574	H17. 3. 29	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
18	2005-104899	H17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤正明	流体(液体又は気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
19	2005-114097	H17. 4. 12	表面改質された超高分子量ポリエチレン成形品、およびその製造方法	谷口昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐磨耗性の向上を目的としている。

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
20	2005-153290	H17. 4. 27	赤外線追尾装置	大畑敏美	パソコンや携帯電話に使用されている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
21	2005-161094	H17. 6. 1	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	基昭夫 片岡征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
22	2005-226475	H17. 8. 4	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	小山秀美 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画期的に向上させる技術
23	2005-234849	H17. 8. 12	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	後藤典子 山崎正夫 他 2 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
24	2005-254626	H17. 9. 2	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板およびその製造方法	藤木栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐摩耗性を一層向上させた金属板に関する
25	2005-271060	H17. 9. 16	ネットワーク機器試験装置	坂巻佳壽美 乾剛 他 3 名	通信メディアチップを直接 F P G A の回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する
26	2005-292828	H17. 10. 5	粗紡機	樋口明久 他 1 名	繊維相互の抱合力が強い綿、麻、毛など紡績に適した繊維を原料の段階で混用せず、繊維相互の抱合力の弱い繊維 100% の粗紡糸からなり、その繊維の特性が損なわれない
27	2005-363983	H17. 11. 20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本真 陸井史子 他 1 名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材に関するもの
28	2005-356870	H17. 12. 9	CRC 値の算出装置	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 3 名	誤り検出方式の一つである。簡易なハードウェアにおいて実現できる。シリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる。回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した。
29	2006-052500	H18. 2. 28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 2 名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置である。メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる。
30	2006-71794	H18. 3. 15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本道久	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関するもの。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
31	2006-83377	H18. 3. 24	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	上野博志 他 3 名	有機系廃棄物や汚染土壌等の安全性に対応するため、それらに含まれるハロゲンや硫黄を定量分析する方法
32	第 10-2006-28002 【外国出願】	H18. 3. 28	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
33	2006-93164	H18. 3. 30	低摩擦特性と耐磨耗性を有する硬質膜の被覆方法及び低摩擦特性と耐磨耗性を有する硬質膜の被覆部材	基昭夫 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面に DLC 膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
34	2006-222746	H18. 8. 17	排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析処理前キットと排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理キット	野々村誠 栗田恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫黄酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる。
35	2006-262181	H18. 9. 27	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい。
36	2006-274408	H18. 10. 5	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する。
37	2006-332669	H19. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
38	2006-354819	H18. 12. 28	LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	宮島良一 小林丈士 五十嵐美穂子	本発明は、順次点灯回路を内蔵した LED を複数個用いた製品のランプの色ずれを防止する。
39	2006-355457	H18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水研一 篠田勉 上野博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシル基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関すること
40	2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関すること
41	2007-124308	H19. 5. 9	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	玉置賢次 片岡征二	鉄基合金上に中間層等を適用することで密着性良くダイヤモンド膜が被覆されたダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法に関する技術

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
42	2007-139787	H19. 5. 25	流路形成部材及び分注装置	楊振 他 1 名	円盤状のマイクロチップの外端に設けたガイドをつかって、キャピラリーをチップの中に挿入可能な平面構造であり、液操作の自動化が容易となる。
43	2007-146932	H19. 6. 1	自動車燃料中の植物由来エタノール含有量の測定法	斎藤正明	少量の水を抽出剤として用い、バイオエタノール混合ガソリンの計測妨害物質の除去並びに C14 の濃縮を容易、迅速、低コスト、高精度なバイオマス比率判別技術
44	2007-165339	H19. 6. 22	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	樋口明久 他 2 名	塩ビ系壁紙を粉砕処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とバルブ繊維の混合物を液体中で攪拌や分離、濾過を行い良質なバルブ繊維を回収する装置及びその製造方法
45	2007-169390	H19. 6. 27	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回印刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
46	2007-198213	H19. 7. 30	タンパク質自動合成精製方法及び装置	楊振 佐々木智憲	円盤状のチップの上、微細な構造体を構築し、小さいスペースかつ安価なタンパク質の自動合成と精製が実現できるようになり、多品種の同時構成精製も対応する。
47	2007-211689	H19. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川亮 田村和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そして VOC の吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材及びその製造方法
48	2007-211714	H19. 8. 15	揮発性有機物除去装置*	紋川亮 石東真典 加沢エリト	ポリマーが VOC を吸収することで溶解し、その物性値が変化することを利用した VOC センサー等を組み込んだ揮発性有機物の除去装置およびその検出方法
49	2007-230736	H19. 9. 5	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	基昭夫 他 2 名	大気中および真空中で低摩擦を実現できる摺動材は、宇宙・航空機器や真空機器等の分野で利用が考えられる。焼入焼戻し硬さが HRC49 程度を示すステンレス鋼とダイヤモンド膜との摺動において、真空中、水中・大気中雰囲気的环境下で摩擦係数 0.1 以下の低摩擦を示す摺動および転動部材の組合せ。
50	第 10-2007-96585 【外国出願】	H19. 9. 21	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい。

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
51	2007-255597	H19. 9. 28	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西義一 三尾淳 石東真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術。
52	JP2007/001085 【PCT 出願】	H19. 10. 4	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する。
53	2007-286805	H19. 11. 2	ガラス状炭素材*	寺西義一他 1 名	未公開
54	2007-303522	H19. 11. 22	廃ガス処理装置*	阪口文雄 武田有志	未公開
55	JP2007/073723 【PCT 出願】	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード*	加沢エリト 他 1 名	未公開
56	2007-320334	H19. 12. 12	揮発性有機物処理装置*	紋川亮	未公開
57	2007-326851	H19. 12. 19	多層編地および多層編地の編成方法	飯田健一	未公開
58	2008-010369	H20. 1. 21	カーボンナノチューブ*	柳捷凡 他 1 名	未公開
59	2008-014005	H20. 1. 21	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成形用金型	基昭夫 他 3 名	未公開
60	2008-18066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東洋一 基昭夫 他 1 名	未公開
61	2008-022789	H20. 2. 1	道路標示物の除去装置及び道路標示物の除去方法	小池茂幸	未公開
62	2008-048769	H20. 2. 28	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法*	瓦田研介 井上潤	未公開
63	2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置*	武田有志 他 4 名	未公開
64	2008-064141	H20. 3. 13	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	紋川亮	未公開
65	2008-071504	H20. 3. 19	食品用 X 線異物検査装置およびその方法	大平倫宏 周洪鈞 他 2 名	未公開



No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
66	2008-081958	H20. 3. 26	微生物担持体*	紋川亮	未公開
67	2008-127030	H20. 5. 14	トルエン計測用バイオセンサ	月精智子 他 4 名	未公開
68	2008-129932	H20. 5. 16	無機多孔質体、無機多孔質体*	中澤亮二 小山秀美	未公開
69	2008-131617	H20. 5. 20	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤毅 玉置賢次 寺西義一 他 3 名	未公開
70	2008-139659	H20. 5. 28	成形型およびその製造方法	寺西義一 他 1 名	未公開
71	2008-143107	H20. 5. 30	難溶性アミノ酸類微細粒子、 難溶性アミノ酸類含有混合組成物*	柳捷凡 他 3 名	未公開
72	2008-145511	H20. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江暁 森河和雄 三尾淳 川口雅弘	未公開
73	JP2008-61295 【PCT 出願】	H20. 6. 20	燃料電池用のセパレータプレート の製造方法*	伊東洋一 上野博志 他 1 名	未公開
74	2008-167551	H20. 6. 26	多段式トリチウム濃縮装置、 及びトリチウム濃縮方法	斎藤正明	未公開
75	2008-174673	H20. 7. 3	編成体及びその製造方法	樋口明久	未公開
76	2008-212839	H20. 8. 21	鉛フリーはんだの組成分析方法	林英男 上本道久	未公開
77	2008-224364	H20. 9. 2	弦楽器	横山幸雄	未公開
78	2008-218293	H20. 8. 27	徐放性製剤とその製造方法	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎巖	未公開
79	2008-253593	H20. 9. 2	断面形態制御繊維およびその 製造方法	山本清志 他 1 名	未公開
80	2008-246074	H20. 9. 25	微細成型およびその微細成 形用基材並びに微細成型の 製造方法	寺西義一 三尾淳 石東真典	未公開
81	2008-243159	H20. 9. 22	揮発性有機化合物分解触媒と 揮発性有機化合物の分解方法	染川正一 石川麻子 他 1 名	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
82	2008-263686	H20.10.10	多孔質アパタイトおよびその製造方法	渡辺洋人 仙名保	未公開
83	2008-263687	H20.10.10	フッ素アパタイトおよびその製造方法	渡辺洋人 仙名保	未公開
84	2008-283986	H20.11.5	アルミニウム合金鋳物およびアルミニウム合金鋳物の製造方法	渡部友太郎	未公開
85	2008-303347	H20.11.28	生地加工方法	木村千明 小林研吾 藤田茂	未公開
86	2008-322621	H20.12.18	粉体分離装置 粉体分離システム、及び粉体分離方法	樋口明久 他7名	未公開
87	2008-332608	H20.12.26	揮発性有機化合物ガス含有空気の吸脱着装置及び吸脱着方法	阪口文雄 武田有志 佐藤俊彦 他1名	未公開
88	2009-024032	H21.2.4	ダイヤモンド研磨装置及びダイヤモンド研磨方法	横澤毅 片岡征二 他1名	未公開
89	2009-42030	H21.2.25	マグネシウム合金部材の加工用金型*	基昭夫 他2名	未公開
90	2009-42804	H21.2.25	織物及び編物のプリーツ性試験方法とその装置	田中みどり 岩崎謙次	未公開
91	2009-53490	H21.3.6	局在プラズモン共鳴センサ	加沢エリト 紋川亮	未公開
92	2009-55710	H21.3.9	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法	瓦田研介 井上潤	未公開
93	2009-73154	H21.3.25	揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法	紋川亮	未公開
実用	実願 2009-000223	H21.1.20	モバイル細工及びモバイル	秋山正 他1名	未公開

未公開特許の内容は未記載、\*は発明の名称を簡略化して記載

#### 2.4.4 実施許諾

項目	発明等の名称	許諾先企業
特許権	結晶化ガラスの製造方法	月島機械株式会社
	重水素の濃縮方法及び装置	ペルメレック電極株式会社
	超音波震動付加型摩擦試験機	神鋼造機株式会社
	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	株式会社東匠猪俣
	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	株式会社東日製作所
	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	株式会社共立理化学研究所
	電気ニッケルめっき浴	株式会社金属化工技術研究所
	三宅島火山灰を用いた着色ガラスの製造方法	三晃硝子工業株式会社
	交流用 LED 点灯回路	株式会社アートレーザー技研
	固体高分子電解質形燃料電池用の膜電極接合体その製造方法および前記膜電極接合体を用いた固体高分子電解質形燃料電池	有限会社パラマウントエナジー研究所
	ダイヤモンドライクカーボン膜の密着性向上法	山陽プレス工業株式会社
	放射線照射判別方法および放射線照射判別システム	日本放射線エンジニアリング株式会社
	粗紡機	池上機械株式会社
	無鉛硼珪酸ガラスフリット及びそのガラスペースト	日本瑠璃釉薬株式会社
LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	株式会社アートレーザー技研	

#### 2.4.5 著作権の許諾

発行著作物記事について以下の記載への申請を許諾した。

著作物	記載先	許諾先
東京都立産業技術研究センター 研究報告第2号(平成19年発行) 106, 107 ページ 「光触媒とマイクロ化学チップを利用した揮発性有機化合物ガス分解処理デバイスの可能性」	財団法人神奈川科学技術 アカデミー 「光触媒技術情報」No. 52	財団法人神奈川科学技術 アカデミー
東京都立産業技術研究センター 研究報告第2号(平成19年発行) 96, 97 ページ 「衣類の濡れに伴う変色」	有限会社品質情報研究所 季刊誌「Pandora」第32号	有限会社 品質情報研究所

著作物	記載先	許諾先
東京都立産業技術研究センター 研究報告第1号(平成18年発行) 10～13ページ 「竹繊維の鑑別と消費性能」 98～99ページ 「蛍光タンパク質を用いた非特異的吸着の評価方法」 112～113ページ 「草炭からの土壌改良材の試作」	日本農学文献記事索引データベース「JASI」(Japanese Agricultural Sciences Index)	農林水産省
東京都立産業技術研究センター 研究報告第1号(平成18年発行) 84, 85ページ 「光触媒を用いた繊維製品の加工と評価」 90, 91ページ 「窒素酸化物と酸化防止剤(BHT)による繊維製品黄変の防止方法」	三河繊維振興会 技術情報誌 会報 No. 4	三河繊維振興会
東京都立産業技術研究所 研究報告第4号(平成13年発行) 121～124ページ 「水系クリーニングに対応した婦人ジャケット」	有限会社品質情報研究所 季刊誌「Pandora」第33号	有限会社 品質情報研究所

著作物の複写(コピー)を適正に取り扱うために、平成19年度より社団法人日本複写権センターと契約した。また、産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示及びホームページ掲載は、各出版社の許諾を得て行った。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日経産業新聞、化学工業日報、都政新報、電波新聞、日本洋服新聞などであった。

## 2.5 経済不況対応緊急技術支援

経済不況対応として、厳しい経営環境の中小企業者のコストの低減を図るとともに継続的な産業人材育成および新技術開発の強化を目的に、経済不況対応緊急技術支援事業を立ち上げ、「依頼試験・機器利用料金の50%減額」および「不況克服支援セミナー(無料)」の開催を開始した。

### 2.5.1 依頼試験・機器利用料金の50%減額

依頼試験、オーダーメイド試験および機器利用の料金について50%減額することとした。平成21年3月2日～9月30日の実施期間内の申込受付分について減額措置を実施する。

減額措置の対象者は、次のいずれかに該当し、申請に基づき産技研が承認・登録した企業とした。①平成20年10月31日以降に中小企業庁のセーフティネット保証制度緊急保証(中小企業信用保険法第2条第4項第5号)の認定を受けた都内中小企業者(他県に本社が所在する都内事業所を含む)、②都内区市町村の実施する別表第一に定める指定の緊急対策等(融資・利子補給)の融資あっせんを受けた中小企業者。

事業実施に先行して、平成21年2月23日から、西が丘本部および各支所に緊急技術支援窓口を設置し、減額申請受付・承認・登録を開始した。

平成20年度3月末までの減額承認事業所は、63事業所(52社)であった。減額対象となった依頼試験・機器利用の受付実績・試験完了実績を表1、2に示す。

表1 依頼試験(オーダーメイド試験含む)・機器利用料金50%減額の受付実績

	利用事業所数	受付件数(件)	試験件数(件)	金額(円) *
機器利用	13	51	395	270,430
依頼試験	28	54	607	1,012,860
合計	41	105	1,002	1,283,290

\*金額は減額後料金

※減額対象外の郵便手数料は含まない

※利用事業所数は延数(うち1事業所は両事業利用)

表2 依頼試験・オーダーメイド試験50%減額の試験完了実績

	受付件数(件)	試験件数(件)	金額(円) *
依頼試験	34	355	744,900
オーダーメイド試験	3	104	10,390
合計	37	459	755,290

\*金額は減額後料金

### 2.5.2 不況克服支援セミナーの開催

厳しい時期だからこそ、人材を育て技術を磨き、新技術開発に力をいれようとする中小企業を支援することを目的に、従来から実施している有料セミナーとは別に、無料のセミナーを月1回程度開催する。平成21年2月～3月には、5コースを開催し、計111名の参加があった。実施したセミナー名、日時を表3に示す(受講者数・内容については、5.1 技術セミナー・講習会の項 参照)。

### 2.5.3 事業の周知

事業実施に先立ち、平成21年2月に都内区市町村の産業振興担当者および都内中小企業団体に対し、事業の紹介・協力依頼を実施した。また、来所者および展示会での事業案内パンフレット配布や産技研ホームページ掲載により、中小企業者への周知を図った。さらに、東京都「緊急対策・就業支援制度」紹介（新聞6社）および「緊急技術支援のお知らせ」（日刊工業新聞）への広告掲載を実施した。

表3 不況克服支援セミナー開催名・日時・場所・担当

	セミナー	日時	場所	担当
1	半導体による製品の競争力の強化	平成21年2月13日 13:30～17:45	城南支所	エレクトロニクス グループ
2	環境対応技術セミナー 鉛フリーはんだ付け	平成21年3月11日 13:30～17:30	西が丘本部	エレクトロニクス グループ
3	講演会 付加価値と競争力を高める安全・ 安心ものづくり	平成21年3月19日 13:30～17:00	西が丘本部	経営企画室
4	環境にやさしいドライプレス加工	平成21年3月24日 13:30～17:10	西が丘本部	先端加工 グループ
5	製品の強度評価	平成21年3月27日 13:30～16:00	城南支所	城南支所